

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期
(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	150,913	130,082	315,228
経常利益	(百万円)	10,158	10,873	25,446
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,254	7,338	19,210
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,181	11,733	19,341
純資産額	(百万円)	154,901	175,753	169,788
総資産額	(百万円)	349,205	357,400	385,674
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	130.97	133.70	348.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	43.7	48.6	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,858	2,347	40,763
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,013	5,820	13,945
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,956	1,235	15,039
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,026	34,438	39,026

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	91.16	82.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い輸出が増加基調にあるほか、国内需要の面でも、設備投資が緩やかな増加基調を保つとともに個人消費が底堅さを増すなど、緩やかな回復が続きました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、民間建設投資・政府建設投資ともに堅調に推移する一方で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高については、長期大型工事の出来高進捗率の影響等により、前年同四半期比20,830百万円減少（13.8%減）の130,082百万円となりました。営業利益については、前年同四半期比761百万円減少（6.9%減）の10,329百万円となりました。経常利益については、前年同四半期の為替差損計上から為替差益計上に転じたことにより、前年同四半期比715百万円増加（7.0%増）の10,873百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期比84百万円増加（1.2%増）の7,338百万円となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比22.7%減の42,063百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比1.0%増の3,545百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、国内の官公庁工事及び民間工事が減少したことにより、前年同四半期と比べ14,787百万円減少（32.2%減）の31,115百万円となりました。

建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比9.2%減の82,871百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比8.2%減の5,595百万円となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、国内民間工事が増加したことにより、前年同四半期と比べ15,067百万円増加（21.3%増）の85,780百万円となりました。

開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は前年同四半期比23.0%増の7,115百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期比20.1%減の1,189百万円となりました。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっております。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次のとおりであります。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	土木工事	171,322	45,903	217,226	54,248	162,977
	建築工事	201,744	70,712	272,457	87,474	184,983
	計	373,067	116,616	489,683	141,723	347,960
当第2四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	土木工事	200,992	31,115	232,108	41,809	190,299
	建築工事	228,269	85,780	314,050	80,273	233,776
	計	429,261	116,896	546,158	122,082	424,075
前事業年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	土木工事	171,322	142,136	313,458	112,466	200,992
	建築工事	201,744	213,351	415,095	186,826	228,269
	計	373,067	355,487	728,554	299,292	429,261

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期末と比べ1,412百万円増加（4.3%増）し、34,438百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が11,306百万円となり、仕入債務の減少や法人税等の支払により資金が減少しましたが、売上債権の減少等により資金が増加し、2,347百万円の収入超過（前年同四半期は14,858百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の売却等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得等により資金が減少し、5,820百万円の支出超過（前年同四半期は5,013百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により資金が増加しましたが、配当金の支払等により資金が減少し、1,235百万円の支出超過（前年同四半期は2,956百万円の支出超過）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産については、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したほか、土地や立替金等が増加しましたが、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して28,273百万円減少（7.3%減）の357,400百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債については、短期借入金等が増加しましたが、支払手形・工事未払金等や未払法人税等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して34,238百万円減少（15.9%減）の181,647百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して5,965百万円増加（3.5%増）の175,753百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.1ポイント増加し、48.6%となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は559百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行可能株式総数は640,000,000株減少し、160,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	55,591,502	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は第2四半期会計期間末では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	277,957,513	55,591,502		

(注) 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は222,366,011株減少し、55,591,502株となっております。また、平成29年5月18日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		277,957		23,513		20,780

(注) 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は222,366,011株減少し、55,591,502株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,295	8.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,896	6.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,991	3.59
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	5,637	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,888	1.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,577	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,301	1.55
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,974	1.43
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	3,726	1.34
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号	3,534	1.27
計		80,820	29.08

- (注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものであります。
2. 平成29年7月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である3社が平成29年7月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	17,022	6.12
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 12番1号	2,127	0.77
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号	425	0.15
三菱UFJアセット・マネジメント (UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.)	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	736	0.26
計		20,310	7.31

3. 平成29年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である2社が平成29年7月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5番5号	3,070	1.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2番1号	3,000	1.08
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番2号	16,121	5.80
計		22,191	7.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,534,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,480,000	273,480	
単元未満株式	普通株式 943,513		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		273,480	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式315株が含まれております。

2. 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は222,366,011株減少し、55,591,502株となっております。また、平成29年5月18日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	3,534,000		3,534,000	1.27
計		3,534,000		3,534,000	1.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,026	34,438
受取手形・完成工事未収入金等	157,574	3 118,916
有価証券	60	10
未成工事支出金	3,415	3,804
販売用不動産	2,349	1,418
不動産事業支出金	1,572	1,874
材料貯蔵品	412	951
繰延税金資産	2,705	2,567
立替金	16,454	19,405
その他	4,562	5,938
貸倒引当金	167	162
流動資産合計	227,968	189,163
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	25,893	26,808
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	899	893
土地	48,403	53,043
リース資産（純額）	107	87
建設仮勘定	9,776	9,573
有形固定資産合計	85,080	90,406
無形固定資産		
686		728
投資その他の資産		
投資有価証券	66,395	71,086
長期貸付金	1,309	1,756
繰延税金資産	32	31
その他	4,306	4,333
貸倒引当金	104	105
投資その他の資産合計	71,939	77,102
固定資産合計	157,706	168,237
資産合計	385,674	357,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	94,191	58,515
短期借入金	17,744	21,571
未払法人税等	5,962	3,720
未成工事受入金	15,043	14,164
完成工事補償引当金	2,101	2,175
賞与引当金	2,844	2,489
工事損失引当金	805	812
不動産事業等損失引当金	7	-
預り金	20,276	21,994
その他	11,590	9,613
流動負債合計	170,567	135,057
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
繰延税金負債	5,527	7,440
環境対策引当金	309	309
退職給付に係る負債	9,744	9,197
資産除去債務	389	368
その他	4,247	4,174
固定負債合計	45,318	46,590
負債合計	215,885	181,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	104,981	106,557
自己株式	1,578	1,581
株主資本合計	147,697	149,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,727	24,801
為替換算調整勘定	46	86
退職給付に係る調整累計額	574	221
その他の包括利益累計額合計	20,106	24,493
非支配株主持分	1,984	1,990
純資産合計	169,788	175,753
負債純資産合計	385,674	357,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	145,175	124,348
不動産事業等売上高	5,737	5,734
売上高合計	150,913	130,082
売上原価		
完成工事原価	127,799	107,306
不動産事業等売上原価	3,635	3,975
売上原価合計	131,434	111,281
売上総利益		
完成工事総利益	17,376	17,042
不動産事業等総利益	2,102	1,759
売上総利益合計	19,478	18,801
販売費及び一般管理費	¹ 8,387	¹ 8,471
営業利益	11,090	10,329
営業外収益		
受取利息	100	47
受取配当金	442	479
為替差益	-	27
その他	221	225
営業外収益合計	765	780
営業外費用		
支払利息	210	173
為替差損	1,378	-
その他	107	63
営業外費用合計	1,697	236
経常利益	10,158	10,873
特別利益		
固定資産売却益	3	16
投資有価証券売却益	967	427
受取補償金	295	-
その他	17	-
特別利益合計	1,283	443
特別損失		
建物建替損失	251	-
じん肺訴訟和解金	11	6
その他	124	4
特別損失合計	387	10
税金等調整前四半期純利益	11,053	11,306
法人税等	3,631	3,990
四半期純利益	7,422	7,315
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	168	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,254	7,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	7,422	7,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,873	4,073
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	798	8
退職給付に係る調整額	433	352
その他の包括利益合計	4,241	4,417
四半期包括利益	3,181	11,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,313	11,725
非支配株主に係る四半期包括利益	132	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,053	11,306
減価償却費	884	988
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	4
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,435	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	128	40
受取利息及び受取配当金	543	527
支払利息	210	173
固定資産売却損益(は益)	2	16
投資有価証券売却損益(は益)	966	427
売上債権の増減額(は増加)	2,616	38,661
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,047	388
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	897	91
その他の資産の増減額(は増加)	3,742	4,273
仕入債務の増減額(は減少)	3,042	35,694
未成工事受入金の増減額(は減少)	849	881
その他の負債の増減額(は減少)	1,455	1,152
その他	1,323	343
小計	16,144	8,165
利息及び配当金の受取額	542	523
利息の支払額	271	232
法人税等の支払額	1,556	6,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,858	2,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	226	18
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,433	1,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	861	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,640	9,979
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	3,592
貸付けによる支出	709	553
貸付金の回収による収入	257	13
その他の支出	274	13
その他の収入	6	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,013	5,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,169	4,265
長期借入金の返済による支出	2,291	315
配当金の支払額	4,412	5,741
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	580	558
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,956	1,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,766	119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,122	4,588
現金及び現金同等物の期首残高	27,903	39,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,026	1 34,438

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	56百万円	42百万円

2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメント総額	25,225百万円	25,143百万円
借入実行残高	-	3,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 万円	34百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	4,103百万円	4,365百万円
退職給付費用	458百万円	421百万円
賞与引当金繰入額	216百万円	215百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金	33,026百万円	34,438百万円
現金及び現金同等物	33,026	34,438

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,430	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,762	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	54,396	91,314	5,201	150,913		150,913
セグメント間の内部売上高又は振替高			583	583	583	
計	54,396	91,314	5,785	151,496	583	150,913
セグメント利益	3,509	6,092	1,488	11,090		11,090

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	42,063	82,871	5,148	130,082		130,082
セグメント間の内部売上高又は振替高			1,966	1,966	1,966	
計	42,063	82,871	7,115	132,049	1,966	130,082
セグメント利益	3,545	5,595	1,189	10,329	0	10,329

(注) 1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	130円97銭	133円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,254	7,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,254	7,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,387	54,885

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会において株式併合に関する議案を付議し、当該議案が承認可決されました。これにより、平成29年10月1日付で単元株式数の変更及び株式併合の効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を5株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	277,957,513株
株式併合により減少する株式数	222,366,011株
株式併合後の発行済株式総数	55,591,502株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 日 武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。